

常磐開発株式会社

本誌内容に関することは、本社総務部にお問い合わせください。TEL. 0246-72-1111
<http://www.jobankaihatsu.co.jp>

第63期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問い合わせ先 TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店
公告方法 日本経済新聞に掲載



Joban
Kaihatsu
Co., Ltd.



証券コード：1782

常磐開発グループは、環境を考えながら豊かな地域社会の建設に貢献します。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、定時株主総会後の取締役会において、私住吉勝馬が代表取締役会長に、佐川藤介が代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。当社グループの発展のために共に力を尽くして参りますので、宜しくお願い申し上げます。

さて、地方建設業界はいよいよ新たな段階に入り、淘汰と再編が加速する厳しい時代にあります。この間当社は建設業としてこれまで培ったノウハウの結集・活用によるシナジー効果により更なる収益の拡大と連結ベースでの財務体質強化を目指して、当社の筆頭株主である常磐興産株式会社との間で、それぞれのグループ資本・事業関係の再編を進めて参りました。

再編もほぼ完了した今、当社グループ各社は、自立と連帯をベースに、各社の特徴・強みを生かしながら総合力を発揮すべく、連結経営の一層の強化を図らね

ばなりません。

当社単体にあっても、公共投資の減少に歯止めがかけられない状況下、国はもとより地方公共団体における一般競争入札の導入や民間建築工事における熾烈な競争への対応、また、当社の特徴である環境関連事業における新規事業への模索など、迅速かつ適切な経営判断に基づく力強い経営の執行が求められております。

これらの目的達成のため、連結経営については主として会長である私住吉勝馬が、単体経営については会長の総覧のもと、社長である佐川藤介が、最高責任者として業務を執行し、一層の経営力の強化を図って参ります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解の上、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役会長 住吉勝馬

社長就任にあたり

建設業界を取り巻く経営環境は、全面的な一般競争入札の実施や民間工事における熾烈な価格競争の激化など、一段と厳しさが増し、不透明な状況が続く中で私佐川藤介が代表取締役社長を拝命いたしました。

この重責に、正に、身の引き締まる思いであります。皆様のご支援を頂戴しながら職責を全うする所存でありますので、宜しくお願い申し上げます。

経営の方針につきましては、現在実行されております中期経営計画（平成18年度～平成20年度）で明らかにされております。

私の当面の責務は、この計画の中に示されている目標を達成するために経営の先頭に立って全力を尽くすことであると考えています。



代表取締役会長
住吉勝馬

代表取締役社長
佐川藤介

進化論を唱えたダーウィンは、「生き残る種というのは、最も強いものでもなければ、最も知的なものでもない。最も変化に適応が早い種だけが生き残るのだ。」と述べたとされています。

いま私達は、正に、この言葉を肝に銘じなければならないところに立っているものと思っております。当社には、これまで築き上げてきた様々な仕組みやノウハウなど多くのマネジメントの基盤が整っております。

また、自由で透明性のある企業風土も確立しており、そこで培われた能力と意欲のある多くの社員が在籍しています。

これら当社の基盤のうえに立って、それらをさらに磨き上げていくことが、私の最大の使命であり、そのことを通じてこそ経営目標が達成されるものと考えております。

そのために私は、一つ目に、普段の仕事において感度よくスピード感をもって対応ができる社員・組織を目指し、二つ目に、社員が、自分のやること、やりたいことを言葉にして周りに伝え実践（有言実行）できることの二つを心掛け、経営目標達成を目指して行きたいと考えております。

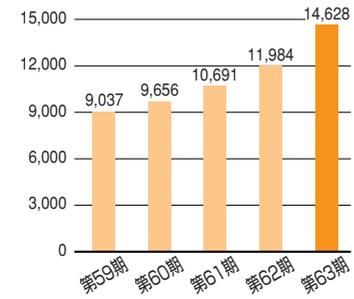
以上、代表取締役社長の就任にあたって、経営に対する決意を表明しながら、株主の皆様へのご挨拶といたします。

平成19年6月

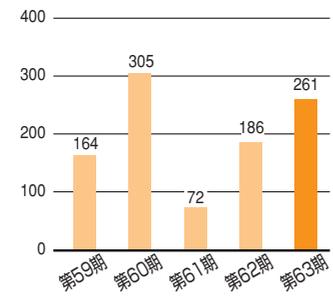
代表取締役社長 佐川藤介

財務ハイライト(連結)

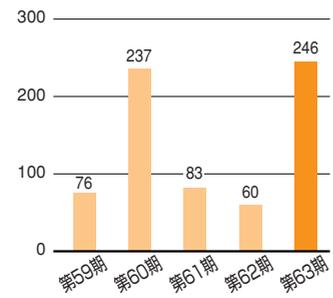
■売上高 (単位: 百万円)



■経常利益 (単位: 百万円)



■当期純利益 (単位: 百万円)



主な完成工事



介護付有料老人ホーム
メイプルハイムいわき新築工事



スパリゾートハワイアンズ
ウォーターパーク リニューアル工事



いわき市平中央公園改修工事



JFAアカデミー福島男子寄宿舎新築工事
(広野町)



湯本川床上浸水対策特別緊急工事



勿来の関公園体験学習施設造園工事その2



学校法人石川高等学校体育館新築工事
(石川町)



武輪水産(株) 排水処理施設設置工事 (八戸市)



三山クリーン産業廃棄物処分場建設工事

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、独自の「総合」建設会社を目指します。



道路

公園

住宅団地



水処理設備

土壌浄化

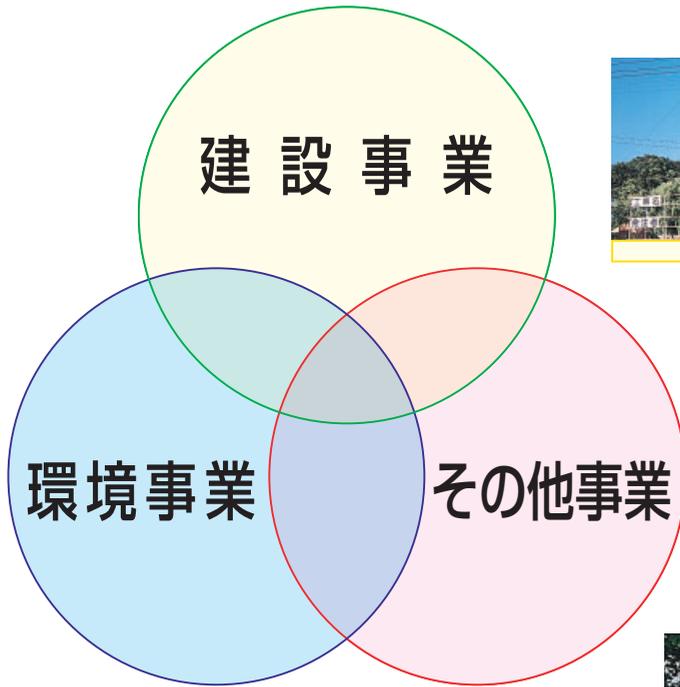
アスベスト除去



工業用浄水場管理

大気中ダイオキシン類測定

重金類分析



ボーリング

電気設備



ケーブル敷設

一般住宅



警備保障

宅地販売

地質基礎工業株式会社
 地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・さく井工事を基本として、「大地」に根ざしたさまざまな技術を提供しています。

常興電機株式会社
 電気設備工事等の設計、施工を行い、快適な生活に欠かせない電気・空調・消防設備等を提案営業で提供しています。

株式会社茨城サービスエンジニアリング
 電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献しています。

株式会社常磐エンジニアリング
 機械器具設置・運搬設備工事を中心に最適な設備の提案からメンテナンス計画まで、一貫したサービスを提供しております。

株式会社ジェイ・ケイ・ハウス
 地元密着のトータル住宅サポートサービス会社を目指し、戸建住宅等の企画からアフターサービス業務に加え、リフォーム事業も展開しております。

株式会社リアルタイム
 あなたの“もしも”をガードする安心創造企業をコンセプトに、常に一歩先を見つめた質の高いセキュリティシステムを提供しております。

当社ならではの能力 人を中心に360度取り巻く環境づくりの全てを企業グループ内で完結できます。

事業の状況

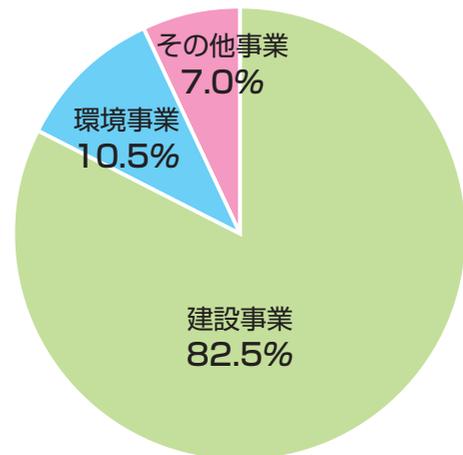
当連結会計年度におけるわが国経済は、地域や業種・業界によってばらつきが見られるものの、全体的には好調な企業業績を背景として、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費も着実に回復するなど景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間設備投資が企業業績の改善により増加傾向で堅調に推移するなど、受注環境にやや明るさがみられたものの、厳しい価格競争を強いられ、公共建設投資においても依然として減少傾向が続いたことなどから、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画（平成18～20年度まで）に掲げた4つの骨子についてそれぞれ具体化、実行して参りました。

- 1.グループとしての経営安定化を目指して自立と連帯を具体化・強化する項目については、毎月1回、グループ会社全役員が参加するグループ経営会議をはじめ、営業部門・管理部門などの定例会議を開催して連携を強め、業績向上のための取り組みを進めて参りました。
- 2.単体での「100億企業の復活」を図る項目については、着実に売上実績を積み上げることができました。
- 3.B（ビフォー）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、繰り返し選ばれる企業となる項目については、それぞれの組織や機能ならびに業務ステップごとに、あらためて「顧客」と「サービス」を確定し定義することによって、BPAサービスのさらなるレベルアップを図っております。
- 4.体質改善の成果をかたちにする項目については、無事故無災害に向けた建設業労働安全衛生マネジメントシステムの定着や有利子負債（借入金）の削減、さらには人事・教育システムの充実による人材育成を図っております。

事業別の売上構成



この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、新たに連結した子会社の影響もあり、前連結会計年度比13.1%増の140億17百万円（うち単体受注高は前期比10.9%減の91億16百万円）となりました。その内訳は、建設事業82.3%、環境事業10.4%、不動産事業1.0%、その他事業6.3%であります。

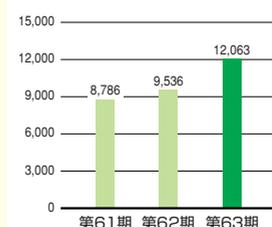
また、売上高につきましても、前連結会計年度比22.1%増の146億28百万円（うち単体売上高は同1.4%増の99億89百万円）となりました。その内訳は、建設事業82.5%、環境事業10.5%、不動産事業1.0%、その他事業6.0%であります。

利益につきましては、売上高の増加等により、経常利益は前連結会計年度比40.3%増の2億61百万円（うち単体経常利益は同57.9%増の1億50百万円）、当期純利益は、前連結会計年度比311.2%増の2億46百万円（うち単体当期純利益は同223.0%増の1億51百万円）となりました。

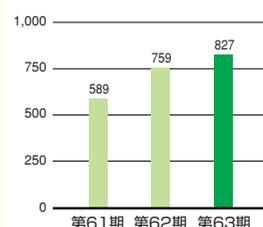
■ 建設事業 ■

新たに連結した子会社の影響もあり、受注高は、115億32百万円（前期比15.8%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築65.9%、土木34.1%であります。売上高は、120億63百万円（同26.5%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築72.3%、土木27.7%であります。繰越高は、41億72百万円（同11.3%減）となりました。営業利益は、売上高の増加により、8億27百万円（同8.9%増）となりました。

■売上高（単位：百万円）



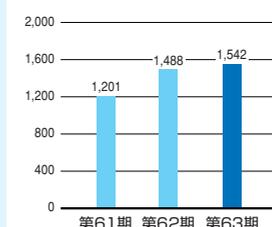
■営業損益（単位：百万円）



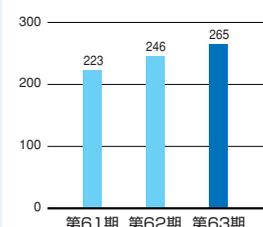
■ 環境事業 ■

受注高は、14億62百万円（前期比1.1%減）となりました。売上高は、15億42百万円（同3.6%増）となりました。繰越高は、1億77百万円（同31.3%減）となりました。営業利益は、2億65百万円（同7.6%増）となりました。

■売上高（単位：百万円）



■営業損益（単位：百万円）

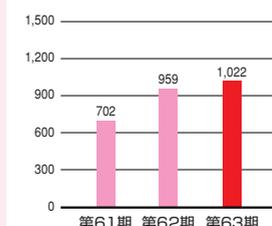


■ その他事業 ■

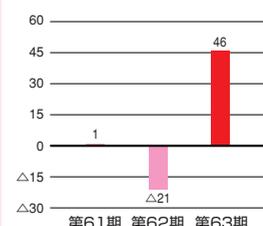
不動産事業 受注高及び売上高は、1億40百万円（前期比67.5%減）となりましたが、営業利益は、13百万円（同103.3%増）となりました。

その他事業 新たに連結した子会社の影響もあり、受注高及び売上高は、8億81百万円（前期比67.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加の影響により、32百万円（同営業損失28百万円）となりました。

■売上高（単位：百万円）



■営業損益（単位：百万円）



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | 前 期 (平成18年3月31日現在) | 当 期 (平成19年3月31日現在) |
|-----------------|----|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | 8,008 | 8,921 |
| 固定資産 | | 4,047 | 4,066 |
| 有形固定資産 | | 2,434 | 2,735 |
| 無形固定資産 | | 11 | 12 |
| 投資その他の資産 | | 1,601 | 1,318 |
| 資産合計 | | 12,056 | 12,987 |
| (負債の部) | | | |
| ① 流動負債 | | 8,137 | 8,860 |
| 固定負債 | | 1,381 | 1,549 |
| ② 負債合計 | | 9,518 | 10,409 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | | - | - |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | | 583 | - |
| 資本剰余金 | | 731 | - |
| 利益剰余金 | | 1,124 | - |
| 土地再評価差額金 | | △ 261 | - |
| その他有価証券評価差額金 | | 360 | - |
| 資本合計 | | 2,537 | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 12,056 | - |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | - | 2,638 |
| 資本金 | | - | 583 |
| 資本剰余金 | | - | 731 |
| 利益剰余金 | | - | 1,324 |
| 評価・換算差額等 | | - | △ 61 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | 193 |
| 土地再評価差額金 | | - | △ 254 |
| 少数株主持分 | | - | 0 |
| 純資産合計 | | - | 2,578 |
| 負債及び純資産合計 | | - | 12,987 |

連結貸借対照表のポイント

① 流動資産

前期末と比較して、11.4%増加しました。これは主に（株）常磐エンジニアリングを平成19年3月1日付で、当社が同社の第三者割当増資を引き受けて子会社にしたことによるものです。

② 負債合計

前期末と比較して、9.4%増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等の増加と、長期借入金が増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | 前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------------|----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ① 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 817 | △ 650 |
| ② 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 43 | 135 |
| ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 938 | 116 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | △ 77 | △ 398 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,527 | 1,450 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,450 | 1,051 |

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

未収入金の増加、未成工事受入金・退職給付引当金の減少が主な要因であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による収入が主な要因であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による資金の増加が主な要因であります。

連結損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 | 前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------|----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ① 売上高 | | 11,984 | 14,628 |
| 売上原価 | | 10,610 | 13,101 |
| 売上総利益 | | 1,373 | 1,526 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,214 | 1,259 |
| ② 営業利益 | | 158 | 267 |
| 営業外収益 | | 93 | 67 |
| 営業外費用 | | 66 | 74 |
| ③ 経常利益 | | 186 | 261 |
| 特別利益 | | 20 | 5 |
| 特別損失 | | 145 | 5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 60 | 260 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 44 | 67 |
| 法人税等調整額 | | △ 43 | △ 53 |
| ④ 当期純利益 | | 60 | 246 |

連結損益計算書のポイント

① 売上高

前期末と比較して、22.1%増加しました。これは主に、（株）茨城サービスエンジニアリングの売上高を当期より計上した影響によるものです。

② 営業利益

前期末と比較して、68.3%増加しました。これは主に、売上総利益の増加に比べて販管費の増加が少なかったこと等によるものです。

③ 経常利益

前期末と比較して、40.3%増加しました。これは主に、営業利益の増加によるものです。

④ 当期純利益

前期末と比較して、311.2%増加しました。これは主に、税負担の軽減及び繰延税金資産の増加等によるものです。

連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|-------|-------|--------|------------------|--------------|----------------|------------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 前 期 末 残 高 | 583 | 731 | 1,124 | 2,438 | 360 | △ 261 | 99 | - | 2,537 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △ 39 | △ 39 | | | - | | △ 39 |
| 当 期 純 利 益 | | | 246 | 246 | | | - | | 246 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △ 7 | △ 7 | | 7 | 7 | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額） | | | | - | △ 167 | | △ 167 | 0 | △ 167 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | - | - | 200 | 200 | △ 167 | 7 | △ 160 | 0 | 40 |
| 当 期 末 残 高 | 583 | 731 | 1,324 | 2,638 | 193 | △ 254 | △ 61 | 0 | 2,578 |

単体財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 前期 (平成18年3月31日現在) | 期別 当期 (平成19年3月31日現在) |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | 6,300 | 5,911 |
| 固定資産 | 3,444 | 3,150 |
| 有形固定資産 | 1,645 | 1,627 |
| 無形固定資産 | 4 | 4 |
| 投資その他の資産 | 1,793 | 1,519 |
| 資産合計 | 9,744 | 9,061 |
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | 6,538 | 5,893 |
| 固定負債 | 1,083 | 1,087 |
| 負債合計 | 7,621 | 6,981 |
| （資本の部） | | |
| 資本金 | 583 | - |
| 資本剰余金 | 713 | - |
| 利益剰余金 | 744 | - |
| 土地再評価差額金 | △ 261 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 343 | - |
| 資本合計 | 2,123 | - |
| 負債及び資本合計 | 9,744 | - |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | - | 2,145 |
| 資本金 | - | 583 |
| 資本剰余金 | - | 713 |
| 利益剰余金 | - | 849 |
| 評価・換算差額等 | - | △ 65 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 188 |
| 土地再評価差額金 | - | △ 254 |
| 純資産合計 | - | 2,080 |
| 負債及び純資産合計 | - | 9,061 |

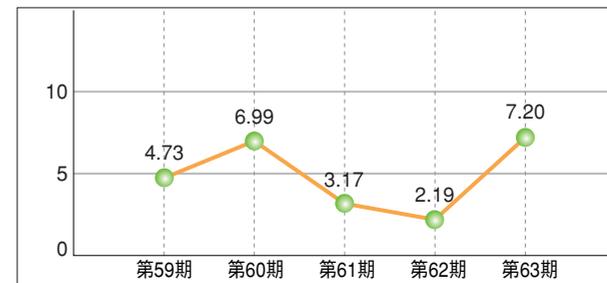
損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 | 期別 前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 期別 当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,854 | 9,989 |
| 売上原価 | 8,926 | 9,080 |
| 売上総利益 | 928 | 908 |
| 販売費及び一般管理費 | 800 | 733 |
| 営業利益 | 128 | 175 |
| 営業外収益 | 30 | 38 |
| 営業外費用 | 64 | 62 |
| 経常利益 | 95 | 150 |
| 特別利益 | 74 | 2 |
| 特別損失 | 132 | 3 |
| 税引前当期純利益 | 37 | 149 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32 | 23 |
| 法人税等調整額 | △ 42 | △ 25 |
| 当期純利益 | 46 | 151 |
| 前期繰越利益 | 57 | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | 93 | - |
| 当期末処分利益 | 198 | - |

自己資本利益率

（単位：％）



株式の状況

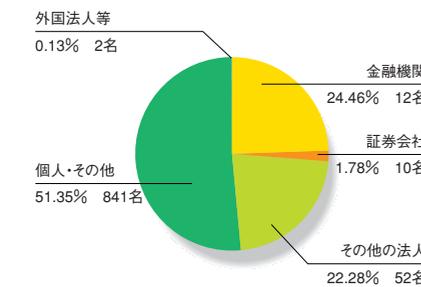
（平成19年3月31日現在）

発行可能株式総数 29,000,000株
 発行済株式総数 7,850,000株
 単元株式数 1,000株
 当期末株主数 917名

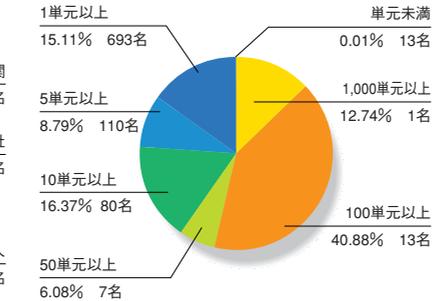
大株主

| 氏名又は名称 | 所有株式数 | 出資比率 |
|----------|----------|---------|
| 常磐興産株式会社 | 1,000 千株 | 12.74 % |

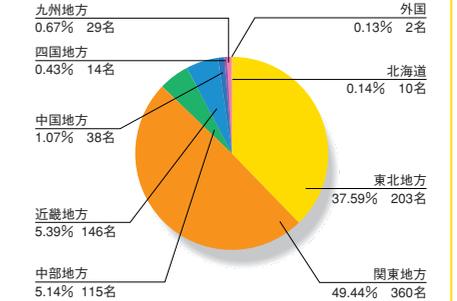
所有者別分布状況



所有株式数別分布状況

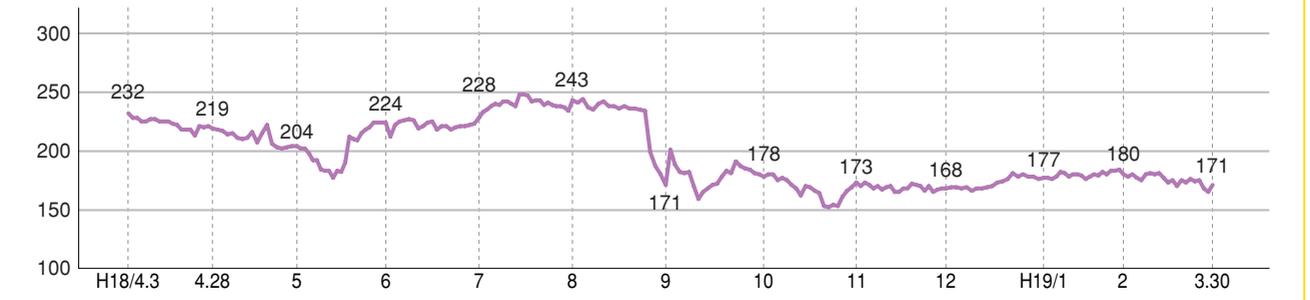


地域別株式分布状況



株価の推移（平成18年4月～平成19年3月 終値ベース）

（単位：円）



会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号 常磐開発株式会社
 設立 昭和35年10月1日
 資本金 5億8,330万円
 従業員数 220名 (外に臨時従業員81名)
 (連結 408名 (外に臨時従業員171名))

事業内容

1. 建設事業 / 建築、土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負
2. 環境事業 / 環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等
3. その他事業 / 不動産の販売、賃貸など

主要な営業所及び事業所

本店：福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 Tel.0246-72-1111
 支店：茨城支店 Tel.0293-42-0168
 東京支店 Tel.03-3663-8135
 営業所：相双営業所 Tel.0240-32-6398
 郡山営業所 Tel.024-934-8112
 北関東営業所 Tel.029-877-0256
 事業所：資源科学センター Tel.0246-44-3454
 超微量化学物質分析センター Tel.0246-72-1133

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長 住吉 勝馬
 代表取締役社長 佐川 藤介
 常務取締役 神好 雄治
 常務取締役 市川 久次
 取締役 榊原 清隆
 取締役 吉田 達行
 監査役(常勤) 鈴木 英雄
 監査役 田井治 直美
 監査役 鈴木 栄一
 監査役 上本 壽雄

当社グループ

| 構成区分 | 会社名 | 主な事業内容 | 持株比率 |
|-------|-------------------|---------------------|--------|
| 連結子会社 | (株) リアルタイム | 警備保障事業 | 100% |
| | (株) ジェイ・ケイ・ハウス | 住宅関連事業、不動産の売買・仲介業務 | 100% |
| | 地質基礎工業(株) | 地質調査、測量、建設コンサルタント業務 | 100% |
| | 常興電機(株) | 電気設備・空調設備の設計、施工 | 100% |
| | (株)茨城サービスエンジニアリング | 土木・建築・電気・通信工事の設計、施工 | 100% |
| | (株)常磐エンジニアリング | 機械器具設置・運搬設備工事の設計、施工 | 99.75% |

当社グループの有資格者数

(平成19年3月31日現在 延べ人数)

| | | | | | | | |
|-------------|-----|--------------|-----|----------------|-----|-----------------|-----|
| 技術士 | 4名 | 2級管工事施工管理技士 | 9名 | 1級さく井技能士 | 7名 | 浄化槽管理士 | 8名 |
| 技術士補 | 2名 | 1級電気工事施工管理技士 | 19名 | 第2種下水道技術者 | 3名 | 建築物環境衛生管理技術者 | 11名 |
| 樹木医 | 1名 | 2級電気工事施工管理技士 | 8名 | 1級溶接管理技術者 | 1名 | 公害防止管理者 | 21名 |
| 宅地建物取引主任者 | 15名 | 第3種電気主任技術者 | 5名 | 1級ポンプ施設管理技術者 | 1名 | 甲種危険物取扱主任者 | 2名 |
| 1級建築士 | 15名 | 第1種電気工事士 | 30名 | 普通ボイラー溶接士 | 2名 | 乙種危険物取扱主任者 | 50名 |
| 2級建築士 | 26名 | 第2種電気工事士 | 21名 | あと施工アンカー技術管理士 | 1名 | 丙種危険物取扱主任者 | 18名 |
| 1級建築施工管理技士 | 35名 | 高圧電気工事技術者 | 2名 | 第2種あと施工アンカー施工士 | 2名 | 環境マネジメントシステム審査員 | 2名 |
| 2級建築施工管理技士 | 27名 | 特殊電気工事資格者 | 10名 | 環境計量士 | 6名 | 警備員指導教育責任者 | 12名 |
| 1級土木施工管理技士 | 81名 | 甲種火薬類取扱保安責任者 | 22名 | 第1種作業環境測定士 | 6名 | 機械警備業務管理者 | 10名 |
| 2級土木施工管理技士 | 40名 | 乙種火薬類取扱保安責任者 | 7名 | 第2種作業環境測定士 | 8名 | 2級交通誘導警備 | 8名 |
| 1級造園施工管理技士 | 46名 | 測量士 | 16名 | 第1種消防設備点検資格者 | 11名 | 2級常駐警備 | 10名 |
| 2級造園施工管理技士 | 23名 | 測量士補 | 15名 | 第2種消防設備点検資格者 | 9名 | 2級貴重品運搬警備 | 2名 |
| 1級造園技能士 | 14名 | RCCM | 10名 | 甲種消防設備士 | 19名 | 1級建設業経理事務士 | 5名 |
| 2級造園技能士 | 11名 | 地質調査技士 | 8名 | 乙種消防設備士 | 16名 | VEリーダー | 77名 |
| 1級管工事施工管理技士 | 12名 | 地すべり防止工事士 | 7名 | 浄化槽設備士 | 9名 | | |

新グループ会社紹介

(株)常磐エンジニアリング



常磐共同火力(株)勿来発電所
 「運炭払出コンベア2条化工事」

平成19年3月1日付で当社の連結子会社となった(株)常磐エンジニアリングは、常磐興産グループの一員である(株)常磐製作所のエンジニアリング部門として、各種産業機械の設計・製作を40数年にわたり続けてきました。その製品作りの歴史は、常にその時代のニーズに対応した新しい技術への挑戦の歴史でした。蓄積してきた技術を確認するものにするため、平成元年1月に独立会社となり今日に至っております。

現在、自社製品である型枠ポルト自動締緩装置や水処理関連設備のほか、工場設備の新設・修繕等、最適な設備の提案からメンテナンス計画まで一貫したサービスを提供し、営業を展開しております。また、建設業許可として6業種(特一とび・土工、管、鋼構造物、機械器具設置、電気)を取得しております。社員は34名。

顧客満足度の向上、環境と人を大切にすることを基本理念として、新しい技術への果敢なる挑戦により、地域社会に貢献しています。